

平成 17 年 10 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 9 月 7 日

上場会社名 株式会社京王ズ

（コード番号：3731 東証マザーズ）

（URL <http://www.keiozu.co.jp>）

代表者 代表取締役社長 佐々木 英輔
 問合せ先 取締役経営企画室長 深野 道照

TEL：(022) 301 6521

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 10 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 10 月期第 3 四半期	3,233	12.2	159	-	60	-	59	-
平成 16 年 10 月期第 3 四半期	3,681	-	49	-	71	-	52	-
(参考)平成 16 年 10 月期	4,854	1.7	214	-	243	-	226	-

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
平成 17 年 10 月期第 3 四半期	3,304	19
平成 16 年 10 月期第 3 四半期	3,292	35
(参考)平成 16 年 10 月期	14,001	96

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 10 月期第 3 四半期	5,468	3,125	57.2	166,300.74
平成 16 年 10 月期第 3 四半期	4,294	2,954	68.8	174,656.24
(参考)平成 16 年 10 月期	4,055	2,780	68.6	164,381.32

3. 平成 17 年 10 月期の業績予想（平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	4,474	252	138	-	1,000 00	1,000 00

・（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 7,624 円 58 銭

第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前第3四半期会計期間末 (平成16年7月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 2	1,010,179		782,753		719,258	
2. 売掛金	268,431		217,299		160,045	
3. 有価証券	755,116		300,930		470,808	
4. たな卸資産	59,907		53,518		44,187	
5. その他 3	147,596		411,763		208,739	
6. 貸倒引当金			182		173	
流動資産合計	2,241,230	52.2	1,766,082	32.3	1,602,869	39.5
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物 2	836,379		959,638		831,737	
(2) 土地 2	221,561		596,410		221,561	
(3) その他 2	271,155		179,727		292,094	
有形固定資産合計	1,329,097		1,735,776		1,345,393	
2. 無形固定資産	13,644		13,973		13,443	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			675,000		163,600	
(2) 関係会社株式			304,000		64,000	
(3) 長期貸付金	341,247		436,568		330,007	
(4) 敷金・保証金	265,897		267,813		254,949	
(5) その他	100,943		249,024		279,562	
(6) 貸倒引当金	7,201				6,847	
投資その他の資産合計	700,886		1,932,406		1,085,273	
固定資産合計	2,043,628	47.6	3,682,156	67.3	2,444,110	60.3
繰延資産	9,699	0.2	20,088	0.4	8,621	0.2
資産合計	4,294,557	100.0	5,468,327	100.0	4,055,601	100.0

(単位：千円)

科目	期別		前第3四半期会計期間末 (平成16年7月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 買掛金	283,790		257,287		173,736			
2. 短期借入金	30,000		400,000		180,000			
3. 一年以内返済予定長期借入金	224,600		392,400		220,200			
4. 一年以内償還予定社債			110,000					
5. 賞与引当金	1,698		3,120		24,150			
6. 未払金	460,120		157,069		397,204			
7. その他	45,774		99,264		53,338			
流動負債合計	1,045,985	24.4	1,419,141	25.9	1,048,631	25.8		
固定負債								
1. 社債			535,000					
2. 長期借入金	256,900		222,000		205,150			
3. その他	37,362		166,563		21,310			
固定負債合計	294,262	6.8	923,563	16.9	226,460	5.6		
負債合計	1,340,247	31.2	2,342,704	42.8	1,275,091	31.4		
(資本の部)								
資本金	1,314,235	30.6	1,399,925	25.6	1,314,235	32.4		
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,278,335		1,364,025		1,278,335			
資本剰余金合計	1,278,335	29.8	1,364,025	25.0	1,278,335	31.6		
利益剰余金								
1. 利益準備金	4,360		4,360		4,360			
2. 任意積立金	200,000		140,000		200,000			
3. 第3四半期末処分利益 又は当期末処理損失()	156,914		68,246		17,226			
利益剰余金合計	361,274	8.4	212,606	3.9	187,133	4.6		
其他有価証券評価差額金	465	0.0	149,065	2.7	806	0.0		
資本合計	2,954,310	68.8	3,125,622	57.2	2,780,510	68.6		
負債・資本合計	4,294,557	100.0	5,468,327	100.0	4,055,601	100.0		

第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
売上高	3,681,994	100.0	3,233,844	100.0	4,854,994	100.0		
売上原価	2,487,673	67.6	2,024,850	62.6	3,283,709	67.6		
売上総利益	1,194,321	32.4	1,208,994	37.4	1,571,284	32.4		
販売費及び一般管理費	1,243,485	33.7	1,368,277	42.3	1,785,379	36.8		
営業損失()	49,164	1.3	159,282	4.9	214,095	4.4		
営業外収益 1	5,414	0.2	251,316	7.8	16,616	0.3		
営業外費用 2	27,770	0.8	31,072	1.0	46,169	0.9		
経常利益又は経常損失()	71,520	1.9	60,961	1.9	243,648	5.0		
特別利益 3	1,350	0.0	24,406	0.7	1,350	0.0		
特別損失 4					1,787	0.0		
税引前第3四半期純利益								
又は税引前第3四半期(当期)純損失()	70,169	1.9	85,367	2.6	244,085	5.0		
法人税、住民税及び事業税 5	17,689	0.5	26,063	0.8	17,463	0.3		
第3四半期純利益	52,480	1.4	59,303	1.8	226,621	4.7		
又は第3四半期(当期)純損失()								
前期繰越利益	209,394		8,943		209,394			
第3四半期末処分利益	156,914		68,246		17,226			
又は当期末処理損失()								

第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別
	前第3四半期会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純損失	70,169
減価償却費	113,956
貸倒引当金の増加額	7,201
賞与引当金の減少額	4,145
退職給付引当金の減少額	1,350
受取利息及び受取配当金	2,022
有価証券利息	430
支払利息	11,474
売上債権の増加額	26,563
たな卸資産の増加額	11,327
前払費用の増加額	28,684
仕入債務の増加額	76,097
未払金の増加額	36,229
その他	19,475
小 計	119,738
利息及び配当金の受取額	657
利息の支払額	8,554
法人税等の支払額	23,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,501

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)
	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,000,219
定期預金の払戻による収入	550,211
有価証券の取得による支出	610,035
有価証券の売却による収入	760,600
有形固定資産の取得による支出	428,447
有形固定資産の売却による収入	52,708
貸付による支出	36,350
貸付金の回収による収入	1,037
敷金保証金の差入による支出	59,489
敷金保証金の返還による収入	5,083
子会社株式の取得による支出	54,000
その他	6,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
長期借入れにより収入	350,000
長期借入金の返済による支出	135,600
長期未払金の返済による支出	100,743
新株発行費支出	13,061
株式発行による収入	248,400
配当金の支払額	13,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,079
現金及び現金同等物の増加額	371,433
現金及び現金同等物の期首残高	731,392
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	359,959

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>〔前第3四半期会計期間〕 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>〔当第3四半期会計期間〕 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>〔前事業年度〕 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により 算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>製 品 移動平均法による原価法</p> <p>店 舗 食 材</p> <p>仕入食材 最終仕入原価法</p> <p>工場加工食材 総平均法による原価法</p> <p>原 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店 舗 食 材</p> <p>仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算出)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店 舗 食 材</p> <p>仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>

<p>〔前第3四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日〕</p>	<p>〔当第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日〕</p>	<p>〔前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>借地上の建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当第3四半期会計期間から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税引前第3四半期純損失が3,529千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>借地上の建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当会計期間から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が3,458千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>同 左</p>

<p>〔前第3四半期会計期間〕 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>〔当第3四半期会計期間〕 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>〔前事業年度〕 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1)新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(2)社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。</p>

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 7月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
<p>6. 第3四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>7. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日〕
—————	(第3四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前第3四半期会計期間 64,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年7月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)	前事業年度末 (平成16年10月31日現在)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 286,073千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>預 金</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,219千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200,219</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>短期借入金</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">122,000</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>貸出コミットメントの総額</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">430,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">770,000</td> </tr> </table>	<u>預 金</u>	200,219千円	計	200,219	<u>短期借入金</u>	30,000千円	一年以内返済	32,000	予定長期借入金		<u>長期借入金</u>	60,000	計	122,000	<u>貸出コミットメントの総額</u>	1,200,000千円	借入実行残高	430,000	差引額	770,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 461,960千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>預 金</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,235千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">180,966</td> </tr> <tr> <td><u>構 築 物</u></td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">756,260</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>短期借入金</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">37,000</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;">118,000</td> </tr> <tr> <td><u>債務保証</u></td> <td style="text-align: right;">475,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">830,000</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>貸出コミットメントの総額</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	<u>預 金</u>	200,235千円	土 地	374,848	建 物	180,966	<u>構 築 物</u>	209	計	756,260	<u>短期借入金</u>	200,000千円	一年以内返済	37,000	予定長期借入金		<u>長期借入金</u>	118,000	<u>債務保証</u>	475,000	計	830,000	<u>貸出コミットメントの総額</u>	200,000千円	借入実行残高	200,000	差引額		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 331,417千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>預 金</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200,227</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>短期借入金</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">264,000</td> </tr> </table> <p>3 —————</p> <p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>貸出コミットメントの総額</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	<u>預 金</u>	200,227千円	計	200,227	<u>短期借入金</u>	180,000千円	一年以内返済	32,000千円	予定長期借入金		<u>長期借入金</u>	52,000	計	264,000	<u>貸出コミットメントの総額</u>	200,000千円	借入実行残高	180,000	差引額	20,000
<u>預 金</u>	200,219千円																																																																					
計	200,219																																																																					
<u>短期借入金</u>	30,000千円																																																																					
一年以内返済	32,000																																																																					
予定長期借入金																																																																						
<u>長期借入金</u>	60,000																																																																					
計	122,000																																																																					
<u>貸出コミットメントの総額</u>	1,200,000千円																																																																					
借入実行残高	430,000																																																																					
差引額	770,000																																																																					
<u>預 金</u>	200,235千円																																																																					
土 地	374,848																																																																					
建 物	180,966																																																																					
<u>構 築 物</u>	209																																																																					
計	756,260																																																																					
<u>短期借入金</u>	200,000千円																																																																					
一年以内返済	37,000																																																																					
予定長期借入金																																																																						
<u>長期借入金</u>	118,000																																																																					
<u>債務保証</u>	475,000																																																																					
計	830,000																																																																					
<u>貸出コミットメントの総額</u>	200,000千円																																																																					
借入実行残高	200,000																																																																					
差引額																																																																						
<u>預 金</u>	200,227千円																																																																					
計	200,227																																																																					
<u>短期借入金</u>	180,000千円																																																																					
一年以内返済	32,000千円																																																																					
予定長期借入金																																																																						
<u>長期借入金</u>	52,000																																																																					
計	264,000																																																																					
<u>貸出コミットメントの総額</u>	200,000千円																																																																					
借入実行残高	180,000																																																																					
差引額	20,000																																																																					

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,022 千円 有価証券利息 430	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,089 千円 有価証券利息 194 受取配当金 54,000 業務手数料 79,925 投資有価証券売却益 109,367	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,509 千円 有価証券利息 567 投資有価証券売却益 8,975 クレジットカード手数料収入 1,965
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,474 千円 株式公開費用 5,147 貸倒引当金繰入 7,201	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,512 円 社債利息 4,041 新株発行費償却 3,233 社債発行費償却 4,899 投資有価証券売却損 2,600	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,391 千円 株式公開費用 10,147 新株発行費償却 4,310 貸倒引当金繰入 6,847 借地権予約契約解約損 8,092
3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入 1,350 千円	3 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金等戻入 17,559 千円 貸倒引当金戻入 6,847	3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入 1,350 千円
4 _____	4 _____	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,787 千円
5 当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5 同 左	5 _____
6 減価償却実施額 有価固定資産 113,509 千円 無形固定資産 447	6 減価償却実施額 有価固定資産 129,418 千円 無形固定資産 614	6 減価償却実施額 有価固定資産 161,573 千円 無形固定資産 647

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成16年5月 1日 至 平成16年7月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年5月 1日 至 平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕
現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在) 現金及び預金勘定 1,010,179 千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 <u>359,959</u>	_____	_____

(リース取引関係)

前3四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日〕				当第3四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年 7月31日〕				前事業年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他(工具器 具備品)	千円 346,902	千円 156,321	千円 190,581	有形固定資産 その他(工具器 具備品)	千円 547,448	千円 238,496	千円 308,952	有形固定資産 その他(工具器 具備品)	千円 547,717	千円 201,173	千円 346,543
有形固定資産 その他(機械装 置)	9,095	2,363	6,732	有形固定資産 その他(機械装 置)	37,463	11,964	25,498	有形固定資産 その他(機械装 置)	37,463	4,372	33,091
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	195	92	103	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	157	37	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	195	108	86
合 計	356,193	158,776	197,416	合 計	585,107	250,618	334,489	合 計	585,375	205,653	379,721
未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 94,488千円 1年超 92,647千円 合計 187,135千円				未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 133,246千円 1年超 185,029千円 合計 318,275千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 144,070千円 1年超 205,342千円 合計 349,413千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,169千円 減価償却費相当額 76,003千円 支払利息相当額 4,011千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 113,016千円 減価償却費相当額 120,482千円 支払利息相当額 5,871千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 152,006千円 減価償却費相当額 122,949千円 支払利息相当額 7,427千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左				利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 91,320千円 1年超 1,194,520千円 合計 1,285,840千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 136,536千円 1年超 1,932,833千円 合計 2,069,369千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 105,156千円 1年超 1,431,115千円 合計 1,536,271千円			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年7月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	第3四半期貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	83,662	84,400	737
債 券	-	-	-
そ の 他	170,837	170,898	61
計	254,499	255,298	798

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	第3四半期貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	64,000
計	64,000
(2) その他有価証券	
割 引 金 融 債	499,817
計	499,817

(デリバティブ取引関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間のみ記載しております。

前第3四半期会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間のみ記載しております。

前第3四半期会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 〔自 平成15年 11月 1日 至 平成16年 7月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年 11月 1日 至 平成17年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕								
<p>1株当たり純資産額 174,656円24銭 1株当たり第3四半期純損失金額 3,292円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割を行いました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 197,685円.35銭 1株当たり 第3四半期純利益 5,255円94銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>1株当たり純資産額 199,201円30銭 1株当たり当期純利益 5,978.95円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 197,685円.35銭 1株当たり 第3四半期純利益 5,255円94銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 199,201円30銭 1株当たり当期純利益 5,978.95円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 166,300円74銭 1株当たり第3四半期純利益金額 3,304円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 164,381円32銭 1株当たり当期純損失金額 14,001円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割を行いました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>第12期</th> <th>第11期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 164,381.32円 1株当たり当期純損失 14,001.96円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>1株当たり純資産額 199,201.30円 1株当たり当期純利益 5,978.95円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第12期	第11期	1株当たり純資産額 164,381.32円 1株当たり当期純損失 14,001.96円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 199,201.30円 1株当たり当期純利益 5,978.95円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
前第3四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 197,685円.35銭 1株当たり 第3四半期純利益 5,255円94銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 199,201円30銭 1株当たり当期純利益 5,978.95円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。									
第12期	第11期									
1株当たり純資産額 164,381.32円 1株当たり当期純損失 14,001.96円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 199,201.30円 1株当たり当期純利益 5,978.95円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕
第3四半期純利益 又は第3四半期(当期)純損失()	52,480	59,303	226,621
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る第3四半期純利益 又は第3四半期(当期)純損失()	52,480	59,303	226,621
期中平均株式数(株)	15,940	17,948	16,185

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕</p>
<p>1. 当社は平成16年7月15日開催の取締役会において、株式会社光通信と合併契約を締結し、同社の子会社である株式会社ベストパートナーとコールセンター事業における合併会社を平成16年8月2日付で設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的</p> <p>新会社を設立し企業向けコールセンターを立ち上げ、秋田県を中心に東北地域ほか広い営業エリアで今までの販売ノウハウを生かし通信事業等を行う。</p> <p>販売チャネルを広げることにより、通信事業の総合化をはかる。地域活性化と若年層に雇用の機会を提供するために、秋田市にコールセンターを開設し、雇用促進に寄与する。</p> <p>(1) 合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ノーブルコミュニケーション</p> <p>本社所在地 秋田県秋田市中通 3-3-10</p> <p>事業内容 テレマーケティングによるコールセンター事業</p> <p>設立 平成16年8月2日</p> <p>資本金 90,000千円</p> <p>株主及び出資比率</p> <p>当社60%、株式会社ベストパートナー40%</p>	<p>—————</p>	<p>1. 平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第1回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：2億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より3年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成16年11月25日</p> <p>(7) 利率：0.438%</p> <p>(8) 資金使途：運転資金</p> <p>2. 平成16年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり本社保屋及び投資不動産想定物件の購入を行いました。</p> <p>(1) 物件 泉パワーモール 宮城県仙台市泉区七北田字新道</p> <p>(2) 取得価格：547,336千円</p> <p>(3) 資金調達方法：自己資金(第2回及び第3回無担保社債の発行により充当)</p> <p>3. 平成16年12月2日開催の取締役会において、次のとおり第3回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第3回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：2億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発行日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行予定日：平成16年12月27日</p> <p>(7) 利率：1.25%</p> <p>(8) 資金使途：設備資金</p> <p>(9) 担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社保屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p>

<p>前第3四半期会計期間</p> <p>〔自 平成15年 11月 1日〕 〔至 平成16年 7月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間</p> <p>〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>
		<p>4．平成16年12月8日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第2回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：3億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成16年12月13日</p> <p>(7) 利率：1.35%</p> <p>(8) 資金使途：設備資金</p> <p>(9) 担保：なし 但し、保証人により、上記本会社屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>5．平成16年12月16日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を、平成17年1月28日開催予定の第12回定時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役および従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式830株を上限とする</p> <p>新株予約権の数 830個を上限とする</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月29日から平成21年1月28日まで</p>

(その他)

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている、「四半期財務諸表に対する意思表示に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続きを実施しております。